

令和4事業年度
財務諸表

独立行政法人水資源機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針	10
注記事項	12
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	19
2. 棚卸資産の明細	20
3. 有価証券の明細	20
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	21
(2) 水資源債券の明細	21
5. 引当金の明細	22
6. 退職給付引当金の明細	22
7. 資産除去債務の明細	22
8. 資本剰余金の明細	22
9. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	23
(2) 長期預り補助金等の明細	23
(3) 資産見返補助金等の明細	23
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	24
(5) 資産見返仮勘定の明細	24
(6) 補助金等収益の明細	24
10. 役員及び職員の給与の明細	25
11. 開示すべきセグメント情報	26
12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	30
(2) 業務経費の明細	30
(3) 重要な債務負担行為の明細	30
13. 関連公益法人に関する事項	31

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		39,681,477,681		
有価証券		2,550,216,477		
割賦元金		24,005,487,472		
管理業務支出金		517,017,098		
受託業務支出金		262,379,849		
災害復旧事業支出金		27,000		
前払費用		2,137,860		
未収収益		191,126,704		
未収金				
建設事業未収金	16,833,932			
受託業務未収金	649,619,625			
その他未収金	48,726,105		715,179,662	
賞与引当金見返	(注)		721,441,653	
その他の流動資産			22,000,697	
流動資産合計			68,668,492,153	

II 固定資産

1 事業用固定資産

有形固定資産

建物	44,846,928,545			
減価償却累計額	23,614,714,299			
減損損失累計額	16,145,440		21,216,068,806	
構築物	3,618,406,838,965			
減価償却累計額	1,184,200,705,082			
減損損失累計額	2,879,964,990		2,431,326,168,893	
機械装置	212,478,724,581			
減価償却累計額	148,802,609,362			
減損損失累計額	7,167,676		63,668,947,543	
船舶	382,192,078			
減価償却累計額	296,604,670		85,587,408	
車両運搬具	946,308,540			
減価償却累計額	740,602,178		205,706,362	
工具器具備品	1,198,900,482			
減価償却累計額	874,174,579		324,725,903	
土地	162,280,056,308			
減損損失累計額	4,828,420,091		157,451,636,217	
その他の有形固定資産			998,374,123	
有形固定資産合計			2,675,277,215,255	

無形固定資産

地上権			6,051,106,385	
無形固定資産合計			6,051,106,385	
事業用固定資産合計			2,681,328,321,640	

2 一般管理用固定資産

有形固定資産

建物	5,143,871,241			
減価償却累計額	2,677,476,487		2,466,394,754	
構築物	114,406,613			
減価償却累計額	82,631,951		31,774,662	

機械装置	1,413,570,400		
減価償却累計額	1,047,441,457	366,128,943	
車両運搬具	20,158,952		
減価償却累計額	16,847,340	3,311,612	
工具器具備品	379,715,924		
減価償却累計額	230,486,818	149,229,106	
土地		3,301,280,000	
有形固定資産合計		6,318,119,077	
一般管理用固定資産合計		6,318,119,077	
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		337,319,060,271	
建設仮勘定合計		337,319,060,271	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		9,286,464,927	
割賦元金		184,624,456,246	
長期前払消費税等		11,091,806,134	
敷金・保証金		274,253,400	
その他の投資その他の資産		61,922,542	
投資その他の資産合計		205,338,903,249	
固定資産合計		3,230,304,404,237	
資産合計			3,298,972,896,390
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)			
預り交付金	2,438,595,616		
預り補助金	994,906,208		
預り負担金	3,871,294,104	7,304,795,928	
預り寄附金 (注)		48,883,692	
一年内償還予定水資源債券		5,000,000,000	
債券発行差額		22,223	
一年内返済予定長期借入金		28,245,639,617	
未払金			
建設事業未払金	10,093,658,341		
管理業務未払金	8,701,559,772		
受託業務未払金	937,382,394		
災害復旧事業未払金	245,068,000		
その他未払金	1,623,837,410	21,601,505,917	
未払費用		22,769,087	
未払消費税等		355,329,026	
受託業務前受金		93,388,360	
預り金		603,099,140	
引当金			
賞与引当金	721,441,653	721,441,653	
流動負債合計			63,996,874,643
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	992,584,875,638		
資産見返補助金	678,550,402,293		
資産見返負担金	979,823,732,277		
資産見返積立金	8,380,184,038	2,659,339,194,246	

建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	206,198,622,287		
建設仮勘定見返補助金	59,949,347,120		
建設仮勘定見返負担金	23,394,566,484		
建設仮勘定見返積立金	145,055,441	289,687,591,332	
資産見返仮勘定		15,293,623,373	
資産見返負債合計		2,964,320,408,951	
長期預り補助金等 (注)			
長期預り負担金	430,291,607		
長期預り発電設備負担金	127,455,727		
長期預り施設更新負担金	144,698,265	702,445,599	
水資源債券		12,000,000,000	
債券発行差額		83,334	
長期借入金		157,992,192,574	
引当金			
退職給付引当金	16,943,111,949	16,943,111,949	
受託事業前受金		68,452,287	
固定負債合計		3,152,026,694,694	
負債合計			3,216,023,569,337
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,837,527,623	
資本金合計			4,837,527,623
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,139,766,950	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 3,710,541,422		
除売却差額相当累計額(△)	△ 508,083,664	△ 4,218,625,086	
資本剰余金合計			△ 2,078,858,136
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		76,336,059,394	
当期末処分利益		3,854,598,172	
(うち当期総利益 3,854,598,172)			
利益剰余金合計		80,190,657,566	
純資産合計			82,949,327,053
負債純資産合計			3,298,972,896,390

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
管理業務費	37,137,462,592	
受託業務費	2,198,942,825	
災害復旧事業費	384,332,056	
海外調査等業務費	136,449,464	
建設事業費	1,043,151,847	
一般管理費	△ 1,683,510,140	
事業用固定資産減価償却費	75,104,208,800	
事業用固定資産除却費	428,525,447	
財務費用	2,719,363,491	
臨時損失	43,061,406	
損益計算書上の費用合計	<u>117,511,987,788</u>	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	195,455,856	
除売却差額相当額 (注)	△ 27,089,229	
その他行政コスト合計	<u>168,366,627</u>	
III 行政コスト		<u>117,680,354,415</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用

管理業務費

給与、賞与及び諸手当	4,904,192,837	
雑給	672,692,877	
法定福利費	921,215,508	
福利厚生費	10,225,021	
旅費交通費	79,793,200	
通信費	172,648,273	
荷造運搬費	48,127,967	
車両維持費	65,574,865	
船舶維持費	10,553,298	
動力用電力料	4,068,763,010	
水道光熱費	143,230,498	
消耗品費	260,457,964	
新聞図書費	19,620,765	
印刷製本費	6,801,453	
租税公課	4,904,928,118	
保険料	132,882,275	
地代家賃	72,233,335	
支払手数料	2,461,936	
支払報酬	4,213,885	
賃借料	32,680,798	
会議費	39,300	
訴訟費	349,922	
管理委託費	2,419,412,651	
外部委託費	3,231,949,449	
保守修繕費	7,463,337,997	
測量調査観測費	2,529,857,865	
補償費	9,646,387	
本社管理費等	2,138,741,746	
賞与引当金繰入	514,253,872	
その他業務費	2,296,575,520	37,137,462,592

受託業務費

災害復旧事業費	384,332,056	
海外調査等業務費	136,449,464	

建設事業費

建設事業完了精算費	175,047,026	
租税公課	433,961,017	
廃止事業追加経費	434,143,804	1,043,151,847

一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	60,497,218		
法定福利費	9,015,932		
退職給付費用	△ 2,151,047,313		
地代家賃	1,267,345		
減価償却費	9,936,670		
その他業務費	9,501,361		
業務経費	377,318,647	△ 1,683,510,140	
事業用固定資産減価償却費		75,104,208,800	
事業用固定資産除却費		428,525,447	
財務費用			
支払利息	2,703,630,326		
債券発行費	13,777,141		
その他財務費用	1,956,024	2,719,363,491	
経常費用合計			117,468,926,382
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	945,849,794		
地方公共団体等受託収入	1,282,675,423		
その他受託収入	91,665,485	2,320,190,702	
補助金等収益	(注)	35,767,792,377	
災害復旧事業収入		384,332,056	
海外調査等業務収入		62,896,237	
管理雑収入		917,266,186	
資産見返補助金等戻入	(注)	75,498,544,331	
建設仮勘定見返補助金等戻入	(注)	609,008,043	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	517,941,738	
財務収益			
受取利息	4,327,755,742	4,327,755,742	
雑益		27,007,071	
経常収益合計			120,432,734,483
経常利益			2,963,808,101
臨時損失			
減損損失		17,385,688	
国庫納付金		25,675,718	43,061,406
臨時利益			
固定資産売却益		2,780,305	
資産見返補助金等戻入	(注)	40,281,101	43,061,406
当期純利益			2,963,808,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		890,790,071
当期総利益			3,854,598,172

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金 (資本金合計)	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			減価償却相当 累計額(△)	減価償却相当 累計額(△)	減価償却相当 累計額(△)							
当期首残高	4,837,527,623	2,116,187,347	△ 3,545,629,506	△ 1,227,000	△ 503,401,953	△ 1,834,071,112	-	75,304,089,941	-	-	77,272,573,909	80,176,030,420
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の処分却			30,543,340	1,227,000	△ 4,681,711	27,089,229						27,089,229
減価償却			△ 195,455,856			△ 195,455,856						△ 195,455,856
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							77,272,573,909	△ 77,272,573,909				-
利益処分による積立								1,968,483,968	△ 1,968,483,968			-
(2) その他												
当期純利益											2,963,808,101	2,963,808,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額		23,579,603				23,579,603	△ 914,969,674			890,790,071	△ 23,579,603	-
その他の利益剰余金の当期変動額(増減)							△ 22,144,841				△ 22,144,841	△ 22,144,841
当期変動額合計	-	23,579,603	△ 164,911,916	1,227,000	△ 4,681,711	△ 144,787,024	76,336,059,394	1,886,114,204	3,854,596,172		2,918,063,657	2,773,296,633
当期末残高	4,837,527,623	2,139,766,950	△ 3,710,541,422	-	△ 506,088,664	△ 2,078,888,136	76,336,059,394	-	3,854,596,172		801,906,657,566	82,949,327,053

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業用固定資産の取得による支出	△ 46,972,394,167
	管理業務支出	△ 28,748,594,353
	受託業務支出	△ 2,170,531,177
	災害復旧事業支出	△ 630,848,380
	人件費支出	△ 13,791,388,399
	その他の業務支出	△ 3,075,219,909
	受託収入	2,796,448,707
	受託事業収入	11,532,000
	補助金等収入	88,693,401,171
	割賦負担金収入	27,182,390,813
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 995,368,543
	その他の業務収入	1,411,270,619
	消費税等支払額	△ 1,720,657,029
	消費税等還付額	593,005,029
	小計	22,583,046,382
	利息の受取額	4,367,528,904
	利息の支払額	△ 2,849,237,583
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,101,337,703
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	10,300,000,000
	一般管理用固定資産の取得による支出	△ 169,121,110
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,032,000
	敷金・保証金の返戻による収入	426,465
	資産除去債務の履行による支出	△ 15,189,452
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,915,083,903
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	6,984,845,146
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入れによる収入	1,400,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 29,451,913,967
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 25,675,718
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,092,744,539
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	5,923,677,067
VI	資金期首残高	33,757,800,614
VII	資金期末残高	39,681,477,681

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>3,854,598,172</u>
当期総利益	3,854,598,172	
II 利益処分額		
積立金	3,854,598,172	<u><u>3,854,598,172</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76 年
用水路	34 年 ～ 64 年
堰等	47 年 ～ 52 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

管理業務支出金、受託業務支出金及び災害復旧事業支出金
個別法による原価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

7. 収益・費用の計上方法

(1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

(2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

9. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 減損会計

1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (39施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	1,469,481,995	0
	地上権 (2施設) (事業用固定資産)	千葉県長柄町他	511,438	0
②導水施設	構築物 (7施設) (事業用固定資産)	千葉県長柄町他	7	15,463,599
③湖沼施設	構築物 (5施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	5	0
④観測局舎	建物 (2施設) (事業用固定資産)	滋賀県近江八幡市他	2	0
⑤機械設備	機械装置 (2施設) (事業用固定資産)	茨城県稲敷市他	2	1,922,089
⑥宿舎	土地 (1施設) (事業用固定資産)	愛知県津島市	30,197,471	0

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損の認識に至った経緯等

- ①事業用地、②導水施設、③湖沼施設、④観測局舎及び⑤機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。
- ⑥宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については、不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については、備忘価額としております。

2) 減損の兆候

該当ありません。

(2) 金融商品の時価等

1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債などに限定し、財政融資資金、民間借入金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未収収益、未払金及び未払費用、敷金・保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似すること等から、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 有価証券及び投資有価証券	11,836,681,404	11,639,480,700	△197,200,704
② 割賦元金	208,629,943,718	225,740,049,163	17,110,105,445
③ 水資源債券	(17,000,000,000)	(16,993,600,000)	△6,400,000
④ 長期借入金	(186,237,832,191)	(191,195,602,076)	4,957,769,885

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当法人が保有している地方債等は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない地方債等(貸借対照表計上額：305,242,432円、時価：295,456,700円)は、レベル2の時価に分類しております。

割賦元金

割賦元金の時価は、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、国債流通利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

水資源債券(財投機関債)

当法人の発行する財投機関債である水資源債券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、同額の新規借入を行った場合の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,589,024,445	△ 88,833,539	1,500,190,906	1,612,428,023

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

売却等による減少 88,833,539円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(4) 資産除去債務

当事業年度における資産除去債務の減少額は、成田用水施設改築事業において、事業用建物の石綿含有吹き付け材の除去を実施したことによるものであります。

また、当該事業用建物を除く石綿含有吹き付け材を使用している事業用建物につきましては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であることから、石綿含有吹き付け材の囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続します。このことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	31,000,000 円
資産除去債務の履行による減少額	31,000,000 円
期末残高	- 円

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類	土地	
② 資産名称	和合管理施設用地	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	131,243,072円
	(2)減価償却	-
	(3)減損額	77,693,072円
	(4)帳簿価額	53,550,000円
④ 不要財産となった理由	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥ 譲渡収入の額	60,000,000円 (25,709,716円)	
⑦ 控除費用	496,100円 (33,998円)	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	25,675,718円
	納付年月日	R4.12.27
	(2)地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
	(3)その他民間等への払戻額	-
納付年月日	-	
⑨ 減資額	-	
⑩ 備考	-	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6) その他行政コスト累計額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △286,731,219円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	117,680,354,415 円
自己収入等	△ 57,776,352,811 円
国庫納付額	△ 25,675,718 円
機会費用	20,103,311 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	59,898,429,197 円
----------------	------------------

(2) 機会費用の計上方法

1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	39,681,477,681 円
--------	------------------

(2) 重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、11,583,724円であり、無償により譲渡した資産の金額は、35,175,719円であります。

4. 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,961,859,251	3,988,800,000	26,940,749
	小計	3,961,859,251	3,988,800,000	26,940,749
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	5,051,164,206	4,888,391,600	△ 162,772,606
	福岡北九州高速道路債ほか	2,823,657,947	2,762,289,100	△ 61,368,847
	小計	7,874,822,153	7,650,680,700	△ 224,141,453
合 計		11,836,681,404	11,639,480,700	△ 197,200,704

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び共済年金に係る整理資源を採用しています。

確定給付年金制度（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,072,884,777
勤務費用	1,030,574,635
利息費用	185,960,098
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,467,118,103
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,940,566,791
退職給付の支払額	△ 1,755,622,633
役員退職手当引当金繰入額	5,910,000
整理資源負担金取崩額	△ 8,108,698
期末における退職給付債務	<u>27,123,913,285</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,046,904,942
期待運用収益	251,172,623
数理計算上の差異の当期発生額	△ 350,770,256
事業主からの拠出額	712,873,775
退職給付の支払額	△ 544,784,533
制度加入者からの拠出額	65,404,785
期末における年金資産	<u>10,180,801,336</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,458,090,370
年金資産	△ 10,180,801,336
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,277,289,034</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,665,822,915
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,943,111,949</u>
退職給付引当金	16,943,111,949
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,943,111,949</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,030,574,635
利息費用	185,960,098
期待運用収益	△ 251,172,623
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,116,347,847
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,940,566,791
制度加入者からの拠出額	△ 65,404,785
役員退職手当引当金繰入額	5,910,000
合計	<u>△ 2,151,047,313</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	43%
現金及び預金	5%
その他	11%
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 2.5%

（注）令和5年3月31日付け独立行政法人水資源機構就業規則の改正に伴い定年退職年齢が延長されたため、制度改正による過去勤務費用を計上しております。

6. 重要な債務負担行為

80,219,291,304 円

7. 固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき15～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針9を参照して下さい。

長期預り発電設備負担金

発電設備の点検・更新等を行うために、当該事業年度の精算により受け入れ超過となった利水者等の負担金のうち、売電収入に係る予算額を超過した売電収入相当額を長期預り発電設備負担金として表示しております。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

災害復旧事業費及び災害復旧事業収入

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第3号に規定する災害復旧工事に要した費用とこれに対応する収益を災害復旧事業費及び災害復旧事業収入として表示しております。

海外調査等業務費及び海外調査等業務収入

独立行政法人水資源機構法第12条第2項に規定する海外調査等業務に要した費用とこれに対応する収益を海外調査等業務費及び海外調査等業務収入として表示しております。

8. 事業完了に関する事項

藤原・奈良俣再編ダム再生事業については、令和5年3月24日に奈良俣ダムに関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

愛知用水三好支線水路緊急対策事業については、令和5年3月22日に愛知用水施設及び愛知用水二期施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
事業用固定資産	4,041,839,266.684	8,232,569,352	2,482,406,029	4,047,589,430,007	1,358,529,410,170	75,104,208,800	7,731,698,197	17,385,688	2,681,328,321,640	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	44,758,236,304	151,379,729	62,687,488	44,846,928,545	23,614,714,299	1,046,589,727	16,145,440	-	21,216,068,806
	構築物	3,613,783,229,289	4,706,476,029	82,866,353	3,618,406,838,965	1,184,200,705,082	67,083,429,605	2,879,964,990	15,463,599	2,431,326,168,893
	機械装置	211,153,450,349	3,307,054,357	1,981,780,125	212,478,724,581	148,802,609,362	6,906,596,773	7,167,676	1,922,089	63,668,947,543
	船舶	377,014,570	9,067,058	3,889,550	382,192,078	296,604,670	8,468,133	-	-	85,587,408
	車両運搬具	935,411,439	28,968,257	18,071,156	946,308,540	740,602,178	33,747,195	-	-	205,706,362
	工具器具備品	1,186,287,714	24,402,115	11,789,347	1,198,900,482	874,174,579	25,377,367	-	-	324,725,903
計	3,872,193,629,665	8,227,347,545	2,161,084,019	3,878,259,893,191	1,358,529,410,170	75,104,208,800	2,903,278,106	17,385,688	2,516,827,204,915	
有形固定資産 (減価償却相当額)	構築物	31,000,000	-	31,000,000	-	-	-	-	-	-
計	31,000,000	-	31,000,000	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	162,561,734,927	1,090,054	282,768,673	162,280,056,308	-	-	4,828,420,091	-	157,451,636,217
	その他の有形固定資産	998,374,123	-	-	998,374,123	-	-	-	-	998,374,123
	計	163,560,109,050	1,090,054	282,768,673	163,278,430,431	-	-	4,828,420,091	-	158,450,010,340
無形固定資産	地上権	6,050,335,331	4,131,753	3,360,699	6,051,106,385	-	-	-	-	6,051,106,385
	電話加入権	4,192,638	-	4,192,638	-	-	-	-	-	-
	計	6,054,527,969	4,131,753	7,553,337	6,051,106,385	-	-	-	-	6,051,106,385
一般管理用固定資産	10,354,853,238	23,579,603	5,429,711	10,373,003,130	4,054,884,053	205,392,526	-	-	6,318,119,077	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	305,635,337	-	718,000	304,917,337	152,883,203	6,138,315	-	-	152,034,134
	構築物	11,499,728	-	-	11,499,728	9,841,059	117,389	-	-	1,658,669
	機械装置	147,223,400	2,030,000	-	149,253,400	130,532,224	2,709,716	-	-	18,721,176
	車両運搬具	1,570,000	-	-	1,570,000	1,413,000	-	-	-	157,000
	工具器具備品	56,447,383	-	-	56,447,383	49,673,145	971,250	-	-	6,774,238
	計	522,375,848	2,030,000	718,000	523,687,848	344,342,631	9,936,670	-	-	179,345,217
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,830,584,259	8,426,103	56,458	4,838,953,904	2,524,593,284	103,169,961	-	-	2,314,360,620
	構築物	102,906,885	-	-	102,906,885	72,790,892	1,236,489	-	-	30,115,993
	機械装置	1,264,317,000	-	-	1,264,317,000	916,909,233	53,614,925	-	-	347,407,767
	車両運搬具	20,799,352	-	2,210,400	18,588,952	15,434,340	444,246	-	-	3,154,612
	工具器具備品	310,815,894	13,123,500	670,853	323,268,541	180,813,673	36,990,235	-	-	142,454,868
	計	6,529,423,390	21,549,603	2,937,711	6,548,035,282	3,710,541,422	195,455,856	-	-	2,837,493,860
非償却資産	土地	3,301,280,000	-	-	3,301,280,000	-	-	-	-	3,301,280,000
	計	3,301,280,000	-	-	3,301,280,000	-	-	-	-	3,301,280,000
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	-	1,774,000	-	-	-	-	-	-
	計	1,774,000	-	1,774,000	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	299,027,196,815	44,798,981,571	6,507,118,115	337,319,060,271	-	-	-	-	337,319,060,271	
非償却資産	事業用	299,027,196,815	44,798,981,571	6,507,118,115	337,319,060,271	-	-	-	-	337,319,060,271
	計	299,027,196,815	44,798,981,571	6,507,118,115	337,319,060,271	-	-	-	-	337,319,060,271
投資その他の資産	226,423,993,269	6,002,761,523	27,087,851,543	205,338,903,249	-	-	-	-	205,338,903,249	
投資その他の資産	投資有価証券	11,849,846,749	-	2,563,381,822	9,286,464,927	-	-	-	-	9,286,464,927
	割賦元金	205,937,687,588	2,692,256,130	24,005,487,472	184,624,456,246	-	-	-	-	184,624,456,246
	長期前払消費税等	8,216,375,758	3,309,391,393	433,961,017	11,091,806,134	-	-	-	-	11,091,806,134
	敷金・保証金	273,866,400	1,114,000	727,000	274,253,400	-	-	-	-	274,253,400
	その他の投資 その他の資産	146,216,774	-	84,294,232	61,922,542	-	-	-	-	61,922,542
	計	226,423,993,269	6,002,761,523	27,087,851,543	205,338,903,249	-	-	-	-	205,338,903,249

(注1)ダム等及び用水路等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が42,867,870,658円増加しております。

(注2)割賦元金の当期増加額、当期減少額の理由については、附属明細書「12.(1)割賦元金の明細」に記載しております。

藤原・奈良俣再編ダム再生事業及び愛知用水三好支線水路緊急対策事業の完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

藤原・奈良俣再編ダム再生事業		愛知用水三好支線水路緊急対策事業	
建設仮勘定	745,404,753 減	建設仮勘定	4,583,558,712 減
事業用固定資産	714,449,846 増	事業用固定資産	4,431,845,610 増
機械装置	714,449,846 増	建物	20,051,363 増
		構築物	4,360,078,631 増
		機械装置	51,715,616 増

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
管理業務支出金	0	40,158,616,482	39,641,599,384	517,017,098	
受託業務支出金	199,400,374	2,406,939,498	2,343,960,023	262,379,849	
災害復旧事業支出金	46,421,760	346,127,384	392,522,144	27,000	
計	245,822,134	42,911,683,364	42,378,081,551	779,423,947	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,005,882	0	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,025,540	0	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,022,725	0	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,800,137,700	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,016,650	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,016,650	0	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,991,330	0	
	計	2,553,318,000	2,550,000,000	2,550,216,477	0	
貸借対照表計上額合計			2,550,216,477			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	1兵庫県公債(12年)	101,882,000	100,000,000	100,202,677	0	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,043,043	0	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,098,667	0	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,017,267	0	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	50,454,079	0	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,978,500	0	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,058,900	0	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,964,266	0	
	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,895,683	0	
	29/9北海道公債	99,736,000	100,000,000	99,881,200	0	
	429大阪府公債	300,057,000	300,000,000	300,027,782	0	
	29/15北海道公債	301,110,000	300,000,000	300,541,009	0	
	431大阪府公債	99,593,000	100,000,000	99,793,050	0	
	6兵庫県公債(15年)	220,694,000	200,000,000	211,048,492	0	
	435大阪府公債	99,463,000	100,000,000	99,713,600	0	
	436大阪府公債	199,200,000	200,000,000	199,566,666	0	
	121名古屋市高速道路債	107,469,000	100,000,000	105,346,232	0	
	439大阪府公債	70,053,900	70,000,000	70,031,062	0	
	115地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	152福岡北九州高速道路債	400,824,000	400,000,000	400,487,534	0	
	152福岡北九州高速道路債	707,714,000	700,000,000	704,762,557	0	
	8兵庫県公債(15年)	108,827,000	100,000,000	105,830,679	0	
	444大阪府公債	299,466,000	300,000,000	299,675,150	0	
	444大阪府公債	400,196,000	400,000,000	400,120,236	0	
	26/1福岡県公債(15年)	108,348,000	100,000,000	105,234,064	0	
	27/2京都府公債(15年)	106,500,000	100,000,000	104,167,939	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	134地方公共団体金融機構債	200,752,000	200,000,000	200,545,200	0	
	459大阪府公債	198,716,000	200,000,000	199,058,400	0	
	2大分県公債	100,127,000	100,000,000	100,096,051	0	
	27/1福岡県公債(15年)	107,102,000	100,000,000	104,683,203	0	
	464大阪府公債	99,515,000	100,000,000	99,624,125	0	
	143地方公共団体金融機構債	100,391,000	100,000,000	100,315,429	0	
	469大阪府公債	200,134,000	200,000,000	200,112,240	0	
	474大阪府公債	99,941,000	100,000,000	99,948,932	0	
	3/16北海道公債	99,883,000	100,000,000	99,896,650	0	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	211,834,676	0	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	108,038,611	0	
	27/12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	219,172,611	0	
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	306,604,607	0	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	208,176,414	0	
	143福岡北九州高速道路債	206,736,000	200,000,000	205,220,400	0	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	100,759,381	0	
	21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	95,214,760	0	
	307日本高速道路保有・債務返済機構債	99,622,000	100,000,000	99,736,975	0	
	12兵庫県公債(20年)	199,856,000	200,000,000	199,896,200	0	
	340日本高速道路保有・債務返済機構債	300,858,000	300,000,000	300,639,013	0	
	24千葉県公債(20年)	103,019,000	100,000,000	102,404,514	0	
	30/2愛知県公債(20年)	102,655,000	100,000,000	102,114,602	0	
	30/1広島県公債(20年)	206,272,000	200,000,000	205,001,023	0	
	9群馬県公債(20年)	102,845,000	100,000,000	102,271,009	0	
	30/1新潟県公債(20年)	209,088,000	200,000,000	207,270,400	0	
	38兵庫県公債(20年)	201,100,000	200,000,000	200,889,167	0	
	計	9,349,631,900	9,170,000,000	9,286,464,927	0	
	貸借対照表計上額合計			9,286,464,927		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	196,014,746,158	1,400,000,000	26,675,128,254	170,739,617,904	1.464	令和5年9月29日 令和30年3月28日	(注3)
民間借入金	18,275,000,000	0	2,776,785,713	15,498,214,287			
シンジケートローン	6,975,000,000	0	1,162,500,000	5,812,500,000	0.092	令和9年6月21日	(注4)
信金中央金庫	11,300,000,000	0	1,614,285,713	9,685,714,287	0.100	令和10年6月20日	
計	214,289,746,158	1,400,000,000	29,451,913,967	186,237,832,191			

(注1) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

(注4) シンジケートローンによる借入先は株式会社三菱UFJ銀行他3社であります。

(2) 水資源債券の明細

(単位:円)

銘柄	発行年度	発行回数	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
水資源債券	令和元年度	第17回	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.001	令和4年12月20日	
水資源債券	令和2年度	第18回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.001	令和5年12月20日	
水資源債券	令和3年度	第19回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.001	令和6年12月20日	
水資源債券	令和4年度	第20回	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0.100	令和7年12月19日	
		計	15,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000	17,000,000,000			

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	746,089,403	721,441,653	746,089,403	0	721,441,653	
計	746,089,403	721,441,653	746,089,403	0	721,441,653	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	31,072,884,777	△ 2,185,240,161	1,763,731,331	27,123,913,285	
退職一時金に係る債務	16,673,186,299	△ 1,796,525,284	1,210,838,100	13,665,822,915	
確定給付企業年金基金に係る債務	14,337,457,429	△ 388,714,877	544,784,533	13,403,958,019	
整理資源に係る債務	62,241,049	0	8,108,698	54,132,351	
年金資産	△ 10,046,904,942	△ 678,680,927	△ 544,784,533	△ 10,180,801,336	
退職給付引当金	21,025,979,835	△ 2,863,921,088	1,218,946,798	16,943,111,949	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく除去	31,000,000	0	31,000,000	0	第91特定有
計	31,000,000	0	31,000,000	0	

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
前中期目標期間繰越積立金	2,955,246,679	23,579,603	0	2,978,826,282	固定資産の取得による増
減資差益	478,657,039	0	0	478,657,039	
国庫納付差額	△ 1,156,654,711	0	0	△ 1,156,654,711	
計	2,116,187,347	23,579,603	0	2,139,766,950	

9. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
水資源開発事業交付金	41,417,476,701	26,694,790,802	5,115,437,955	9,364,304,736	242,943,208	
農業生産基盤整備事業費補助金	8,340,194,392	4,908,133,407	165,405,930	3,190,262,489	76,392,566	
工業用水道事業費補助金	17,007,000	15,993,203	0	0	1,013,797	
水道水源開発施設整備費補助金	5,216,090,082	4,882,128,455	306,632,587	0	27,329,040	
負担金	30,031,358,351	4,829,829,538	1,282,371,219	23,548,423,963	370,733,631	
計	85,022,126,526	41,330,875,405	6,869,847,691	36,102,991,188	718,412,242	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

- ・交付金期首残高 3,017,964,048 円
- ・補助金期首残高 873,023,787 円
- ・負担金期首残高 3,036,347,213 円

水資源開発事業交付金、負担金には災害復旧事業収入を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期預り負担金	510,751,234	0	80,459,627	430,291,607	丹生ダム建設事業廃止に伴い追加的に必要となる工事に充当
長期預り発電設備負担金	0	127,455,727	0	127,455,727	
長期預り施設更新負担金	146,552,123	47,279,387	49,133,245	144,698,265	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	657,303,357	174,735,114	129,592,872	702,445,599	

(注) 長期預り補助金等は、負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振り替えではありません。

(3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返交付金	1,006,651,802,535	6,065,022,693	20,131,949,590	992,584,875,638	
資産見返補助金	696,572,642,158	3,595,559,911	21,617,799,776	678,550,402,293	
資産見返負担金	1,008,857,008,107	3,498,126,760	32,531,402,590	979,823,732,277	
資産見返積立金	9,635,205,401	2,652,113	1,257,673,476	8,380,184,038	
計	2,721,716,658,201	13,161,361,477	75,538,825,432	2,659,339,194,246	

(注) 当期減少額は、減損額の計上に伴う振替及び事業用固定資産減価償却相当額等を計上しております。

(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
水資源開発事業交付金	180,451,044,927	26,792,538,063	1,044,960,703	206,198,622,287	
農業生産基盤整備事業費補助金	21,535,901,528	4,941,207,573	3,463,337,030	23,013,772,071	
工業用水道事業費補助金	694,894,310	16,991,690	0	711,886,000	
水道水源開発施設整備費補助金	31,313,011,280	4,910,677,769	0	36,223,689,049	
負担金	19,564,850,019	4,864,038,870	1,034,322,405	23,394,566,484	
前中期目標期間繰越積立金	125,562,713	19,492,728	0	145,055,441	
計	253,685,264,777	41,544,946,693	5,542,620,138	289,687,591,332	

(注1) 当期増加額には、賞与引当金見返の計上に伴う計上額を含んでおります。

(注2) 当期減少額は、資産見返補助金等への振替額、建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を計上しております。

(5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
負担金	13,945,229,456	1,348,393,917	0	15,293,623,373	
計	13,945,229,456	1,348,393,917	0	15,293,623,373	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期増加額は、川上ダム建設事業の割賦元金相当額を計上しております。

(6) 補助金等収益の明細

(単位:円)

区分	当期計上額	摘要
水資源開発事業交付金	9,065,991,087	
農業生産基盤整備事業費補助金	3,190,262,489	
負担金	23,511,538,801	
計	35,767,792,377	

(注) 負担金の当期計上額には、長期預り補助金等からの振替額を含んでおります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	140,130	9	6,407	3
職員	10,127,835	1,241	1,204,431	75
計	10,267,966	1,250	1,210,838	78

(注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要

理事長	1,050,700 円
副理事長	902,500 円
理事	780,900 円
監事	706,800 円を月額として支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要

職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	114,049,818,815	770,819,328	1,322,289,334	116,142,927,477	1,369,060,311	117,511,987,788
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	195,455,856	195,455,856
除売却差額相当額	△ 27,900,000	0	0	△ 27,900,000	810,771	△ 27,089,229
その他行政コスト合計	△ 27,900,000	0	0	△ 27,900,000	196,266,627	168,366,627
行政コスト	114,021,918,815	770,819,328	1,322,289,334	116,115,027,477	1,565,326,938	117,680,354,415
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,156,986,290	411,408,592	506,420,953	63,074,815,835	△ 3,176,386,638	59,898,429,197
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	37,137,462,592	0	0	37,137,462,592	0	37,137,462,592
受託業務費	876,630,487	206,123,840	808,657,256	1,891,411,583	307,531,242	2,198,942,825
災害復旧事業費	384,332,056	0	0	384,332,056	0	384,332,056
海外調査等業務費	136,449,464	0	0	136,449,464	0	136,449,464
建設事業費	0	529,519,769	513,632,078	1,043,151,847	0	1,043,151,847
一般管理費	0	0	0	0	△ 1,683,510,140	△ 1,683,510,140
退職給付費用	0	0	0	0	△ 2,151,047,313	△ 2,151,047,313
業務経費	0	0	0	0	377,318,647	377,318,647
その他	0	0	0	0	90,218,526	90,218,526
事業用固定資産減価償却費	75,104,208,800	0	0	75,104,208,800	0	75,104,208,800
事業用固定資産除却費	393,349,728	35,175,719	0	428,525,447	0	428,525,447
財務費用	0	0	0	0	2,719,363,491	2,719,363,491
計	114,032,433,127	770,819,328	1,322,289,334	116,125,541,789	1,343,384,593	117,468,926,382
事業収益						
受託収入	876,885,487	206,123,840	808,657,256	1,891,666,583	428,524,119	2,320,190,702
補助金等収益	35,337,336,439	430,455,938	0	35,767,792,377	0	35,767,792,377
災害復旧事業収入	384,332,056	0	0	384,332,056	0	384,332,056
海外調査等業務収入	62,896,237	0	0	62,896,237	0	62,896,237
管理雑収入	917,266,186	0	0	917,266,186	0	917,266,186
資産見返補助金等戻入	75,463,368,612	35,175,719	0	75,498,544,331	0	75,498,544,331
建設仮勘定見返補助金等戻入	0	95,375,965	513,632,078	609,008,043	0	609,008,043
賞与引当金見返に係る収益	514,253,872	3,687,866	0	517,941,738	0	517,941,738
財務収益	47,101,885	0	0	47,101,885	4,280,653,857	4,327,755,742
雑益	43,878	0	0	43,878	26,963,193	27,007,071
計	113,603,484,652	770,819,328	1,322,289,334	115,696,593,314	4,736,141,169	120,432,734,483
事業損益	△ 428,948,475	0	0	△ 428,948,475	3,392,756,576	2,963,808,101
IV 臨時損益等						
臨時損失						
減損損失	17,385,688	0	0	17,385,688	0	17,385,688
国庫納付金	0	0	0	0	25,675,718	25,675,718
計	17,385,688	0	0	17,385,688	25,675,718	43,061,406
臨時利益						
固定資産売却益	0	0	0	0	2,780,305	2,780,305
資産見返補助金等戻入	17,385,688	0	0	17,385,688	22,895,413	40,281,101
計	17,385,688	0	0	17,385,688	25,675,718	43,061,406
当期純損益	△ 428,948,475	0	0	△ 428,948,475	3,392,756,576	2,963,808,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額	442,115,444	0	0	442,115,444	448,674,627	890,790,071
当期総損益	13,166,969	0	0	13,166,969	3,841,431,203	3,854,598,172
V 総資産						
現金及び預金	2,040,317,882	0	0	2,040,317,882	37,641,159,799	39,681,477,681
有価証券・投資有価証券	11,836,681,404	0	0	11,836,681,404	0	11,836,681,404
割賦元金	0	0	0	0	208,629,943,718	208,629,943,718
管理業務支出金	517,017,098	0	0	517,017,098	0	517,017,098
受託業務支出金	67,197,995	14,183,906	133,782,931	215,164,832	47,215,017	262,379,849
災害復旧事業支出金	27,000	0	0	27,000	0	27,000
未収金	4,867,157	0	0	4,867,157	710,312,505	715,179,662
賞与引当金見返	514,253,872	103,898,669	103,289,112	721,441,653	0	721,441,653
事業用固定資産	2,681,328,321,640	0	0	2,681,328,321,640	0	2,681,328,321,640
一般管理用固定資産	0	0	0	0	6,318,119,077	6,318,119,077
事業用建設仮勘定	3,279,891,894	256,050,158,506	77,989,009,871	337,319,060,271	0	337,319,060,271
長期前払消費税等	0	8,500,516,367	2,591,289,767	11,091,806,134	0	11,091,806,134
その他	11,232,849	18,602,966	0	29,835,815	521,605,388	551,441,203
計	2,699,599,808,791	264,687,360,414	80,817,371,681	3,045,104,540,886	253,868,355,504	3,298,972,896,390

(注1) 独立行政法人水資源機構法第12条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて3つに区分しております。

(注2) 各区分の主要な事業の内容

水資源開発施設等の管理業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第2号に規定する施設の管理業務、同条同項第3号に規定する災害復旧工事及び同条第2項に規定する海外調査等業務に係る経理

対象: 矢木沢ダム、奈良俣ダム、下久保ダム、草木ダム、群馬用水、利根大堰等他

ダム等建設業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうちダム等事業の施設の新築・改築事業に係る経理

対象: 思川開発事業、藤原・奈良俣再編ダム再生事業、木曾川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、早明浦ダム再生事業、小石原川ダム建設事業、丹生ダム建設事業(事業廃止に伴い追加的に必要となる工事を実施)

用水路等建設業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうち用水路等事業の施設の改築事業に係る経理

対象: 利根導水路大規模地震対策事業、成田用水施設改築事業、木曾川用水濃尾第二施設改築事業、豊川用水二期事業、愛知用水三好支線水路緊急対策事業、香川用水施設緊急対策事業、福岡導水路施設地震対策事業

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
管理業務費	368,606,095	0	0	368,606,095	0	368,606,095
海外調査等業務費	73,509,349	0	0	73,509,349	0	73,509,349
一般管理費						
業務経費	0	0	0	0	377,318,647	377,318,647
その他	0	0	0	0	71,355,980	71,355,980
合計	442,115,444	0	0	442,115,444	448,674,627	890,790,071

(注4) 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
受託収入	853,150,576	206,123,840	808,657,256	1,867,931,672	360,593,545	2,228,525,217
補助金等収益	交付金・補助金	11,970,043,600	286,209,976	12,256,253,576	0	12,256,253,576
	負担金	1,914,199,086	0	1,914,199,086	0	1,914,199,086
災害復旧事業収入	交付金・補助金	298,313,649	0	298,313,649	0	298,313,649
	負担金	0	0	0	0	0
海外調査等業務収入	50,769,637	0	0	50,769,637	0	50,769,637
資産見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	41,691,009,597	26,818,024	41,717,827,621	0	41,717,827,621
	負担金	5,657,145,393	0	5,657,145,393	0	5,657,145,393
建設仮勘定見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	0	95,375,965	342,421,385	0	437,797,350
	負担金	0	0	163,999,568	0	163,999,568
賞与引当金見返に係る収益(事業収益)	交付金・補助金	186,997,419	3,004,627	190,002,046	0	190,002,046
	負担金	25,984,105	0	25,984,105	0	25,984,105
資産見返補助金等戻入(臨時利益)	交付金・補助金	9,026,332	0	9,026,332	22,895,413	31,921,745
	負担金	3,218,634	0	3,218,634	0	3,218,634

(注5) 事業費用のうち法人共通の主なものは、借入金等から生ずる支払利息等の財務費用(2,719,363,491円)です。

また、受託業務費(307,531,242円)は、国内の他機関に対する技術支援に基づく業務の費用です。

(注6) 事業収益のうち法人共通の主なものは、割賦元金等から生ずる受取利息の財務収益(4,280,653,857円)です。

(注7) 総資産のうち法人共通の主なものは、割賦元金(208,629,943,718円)です。

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	113,769,260,575	1,932,798,326	1,809,928,887	117,511,987,788
その他行政コスト				
減価償却相当額	195,455,856	0	0	195,455,856
除売却差額相当額	△ 27,089,229	0	0	△ 27,089,229
その他行政コスト合計	168,366,627	0	0	168,366,627
行政コスト	113,937,627,202	1,932,798,326	1,809,928,887	117,680,354,415
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	58,739,167,387	635,215,542	524,046,268	59,898,429,197
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
管理業務費	34,106,538,966	1,605,188,849	1,425,734,777	37,137,462,592
受託業務費	2,192,987,063	5,955,762	0	2,198,942,825
災害復旧事業費	384,332,056	0	0	384,332,056
海外調査等業務費	136,449,464	0	0	136,449,464
建設事業費	1,043,151,847	0	0	1,043,151,847
一般管理費	△ 1,683,510,140	0	0	△ 1,683,510,140
退職給付費用	△ 2,151,047,313	0	0	△ 2,151,047,313
業務経費	377,318,647	0	0	377,318,647
その他	90,218,526	0	0	90,218,526
事業用固定資産減価償却費	74,417,671,917	320,317,495	366,219,388	75,104,208,800
事業用固定資産除却費	409,214,505	1,336,220	17,974,722	428,525,447
財務費用	2,719,363,491	0	0	2,719,363,491
計	113,726,199,169	1,932,798,326	1,809,928,887	117,468,926,382
事業収益				
受託収入	2,314,234,940	5,955,762	0	2,320,190,702
補助金等収益	33,205,656,612	1,307,686,497	1,254,449,268	35,767,792,377
災害復旧事業収入	384,332,056	0	0	384,332,056
海外調査等業務収入	62,896,237	0	0	62,896,237
管理雑収入	623,995,291	156,885,430	136,385,465	917,266,186
資産見返補助金等戻入	74,792,696,506	321,653,715	384,194,110	75,498,544,331
建設仮勘定見返補助金等戻入	609,008,043	0	0	609,008,043
賞与引当金見返に係る収益	468,211,231	25,611,325	24,119,182	517,941,738
財務収益	4,280,653,857	44,306,708	2,795,177	4,327,755,742
雑益	27,007,071	0	0	27,007,071
計	116,768,691,844	1,862,099,437	1,801,943,202	120,432,734,483
事業損益	3,042,492,675	△ 70,698,889	△ 7,985,685	2,963,808,101
IV 臨時損益等				
臨時損失				
減損損失	17,385,688	0	0	17,385,688
国庫納付金	25,675,718	0	0	25,675,718
計	43,061,406	0	0	43,061,406
臨時利益				
固定資産売却益	2,780,305	0	0	2,780,305
資産見返補助金等戻入	40,281,101	0	0	40,281,101
計	43,061,406	0	0	43,061,406
当期純損益	3,042,492,675	△ 70,698,889	△ 7,985,685	2,963,808,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額	765,003,612	115,005,597	10,780,862	890,790,071
当期総損益	3,807,496,287	44,306,708	2,795,177	3,854,598,172
V 総資産				
現金及び預金	37,641,159,799	1,235,040,993	805,276,889	39,681,477,681
有価証券・投資有価証券	0	10,966,173,660	870,507,744	11,836,681,404
割賦元金	208,629,943,718	0	0	208,629,943,718
管理業務支出金	450,462,426	16,393,582	50,161,090	517,017,098
受託業務支出金	262,379,849	0	0	262,379,849
災害復旧事業支出金	27,000	0	0	27,000
未収金	710,312,505	4,335,001	532,156	715,179,662
賞与引当金見返	671,711,146	25,611,325	24,119,182	721,441,653
事業用固定資産	2,665,294,227,362	6,346,858,106	9,687,236,172	2,681,328,321,640
一般管理用固定資産	6,318,119,077	0	0	6,318,119,077
事業用建設仮勘定	336,880,311,407	84,064,546	354,684,318	337,319,060,271
長期前払消費税等	11,091,806,134	0	0	11,091,806,134
その他	540,208,354	10,639,963	592,886	551,441,203
計	3,268,490,668,777	18,689,117,176	11,793,110,437	3,298,972,896,390

(注1)事業の種類別の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条の規定による勘定別の区分によっております。

(注2)各区分の主要な事業の内容

一般勘定	次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理
愛知用水事業特別勘定	愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理 対象: 愛知用水、愛知用水二期
豊川用水事業特別勘定	豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理 対象: 豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水、豊川用水二期

(注3)前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
管理業務費	242,819,636	115,005,597	10,780,862	368,606,095
海外調査等業務費	73,509,349	0	0	73,509,349
一般管理費				
業務経費	377,318,647	0	0	377,318,647
その他	71,355,980	0	0	71,355,980
合計	765,003,612	115,005,597	10,780,862	890,790,071

(注4)国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

(単位:円)

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計	
受託収入	2,222,569,455	5,955,762	0	2,228,525,217	
補助金等収益	交付金・補助金	11,606,852,752	324,081,731	325,319,093	12,256,253,576
	負担金	1,677,095,117	118,488,943	118,615,026	1,914,199,086
災害復旧事業収入	交付金・補助金	298,313,649	0	0	298,313,649
	負担金	0	0	0	0
海外調査等業務収入	50,769,637	0	0	50,769,637	
資産見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	41,596,660,311	77,861,364	43,305,946	41,717,827,621
	負担金	5,603,866,649	34,130,908	19,147,836	5,657,145,393
建設仮勘定見返補助金等戻入(事業収益)	交付金・補助金	437,797,350	0	0	437,797,350
	負担金	163,999,568	0	0	163,999,568
賞与引当金見返に係る収益(事業収益)	交付金・補助金	175,672,500	6,940,764	7,388,782	190,002,046
	負担金	20,687,262	3,012,943	2,283,900	25,984,105
資産見返補助金等戻入(臨時利益)	交付金・補助金	31,921,745	0	0	31,921,745
	負担金	3,218,634	0	0	3,218,634

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
割賦元金	232,201,327,329	2,692,256,130	26,263,639,741	208,629,943,718	
計	232,201,327,329	2,692,256,130	26,263,639,741	208,629,943,718	

(注)上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、川上ダム建設事業及び愛知用水三好支線水路緊急対策事業における負担者及び金額が確定したことに伴う計上額です。

当期減少額は、武蔵水路改築事業ほか22事業の負担者から回収した額を計上しております。

(2) 業務経費の明細

(単位:円)

区分	実施内容	金額	摘要
外部委託費	利水者等の負担軽減を図る観点から、気候変動や異常気象等による治水・利水への影響等の喫緊の課題に対応するための調査等	10,352,880	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
測量調査観測費		135,243,501	
その他業務費		231,722,266	
計		377,318,647	

(3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

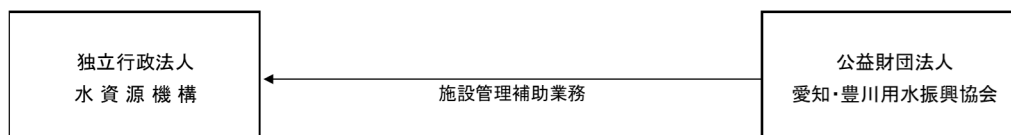
件名	契約の相手方	金額	摘要
南摩ダム本体建設工事	大成建設(株)	13,892,011,000	
思川開発導水路工事	鹿島建設(株)	9,018,410,000	
南摩ダム取水放流設備他工事	(株)丸島アクアシステム	3,707,981,000	
朝霞水路2号沈砂池外耐震補強工事	(株)鴻池組	3,032,276,000	
思川開発送水路工事	(株)奥村組	2,952,660,000	
その他		47,615,953,304	
計		80,219,291,304	

13. 関連公益法人に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

NO	名 称	業 務 概 要	独立行政法人との関係	役員(令和5年3月31日現在)		
					氏 名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長(常勤) 勝又久幸 副理事長(常勤) 小酒井徹 理事(非常勤) 下平達也 理事(非常勤) 坂野宏 理事(非常勤) 溝田大助 理事(非常勤) 川瀬雅充 理事(非常勤) 田口孝雄 理事(非常勤) 鎌田藤秋 理事(非常勤) 近藤文男 理事(非常勤) 前田和弘 理事(非常勤) 池内隆夫 理事(非常勤) 安田久男 監事(非常勤) 伊藤明 監事(非常勤) 小栗強 監事(非常勤) 功刀由紀子	理事(機構) 上席審議役(機構) <small>愛知用水総合事業部工務課長(公団)</small> 三重用水管理所長(機構) 監査室長(公団)	

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名 称	資 産	負 債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	摘 要
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	403,068,559	52,375,811	350,692,748	342,881,370	334,526,826	8,354,544	

(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

名 称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			
		受取補助金等	その他の収益		事 業 費	管 理 費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	342,881,370	0	342,881,370	336,647,627	333,428,910	1,097,916	2,120,801	6,233,743

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産期末 残高 K=E+J
			受取補助金等	その他の収益					
304,459,005	310,692,748	280,000	0	280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	350,692,748

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	関連公益法人等に対する債権債務		摘 要
	未 収 金	未 払 金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	0	18,447,000	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事 業 収 入 A	独立行政法人の発注に係る金額及びその割合						割 合 C=B/A	
		金 額 B	発 注 の 内 訳						
			競 争 契 約		企 画 競 争 ・ 公 募		随 意 契 約		
		金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合		
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	343,493,500	173,327,000	173,327,000	100.0%	0	-	0	-	50.5%